

2021年の経済見通しについて

— コロナ後を見据えて地域創生の加速を —

日本銀行 長崎支店長 下田 尚人



昭和44年生	群馬県出身	平成25年 5月	香港事務所長
平成 4年 3月	一橋大学法学部卒業	平成27年 7月	金融機構局国際課長
平成 4年 4月	日本銀行入行	平成29年 4月	政策委員会室参事役
平成18年 7月	金融市場局企画役	平成29年 6月	政策委員会室広報課長
平成21年 7月	国際局企画役	令和元年 6月	政策委員会室参事役
平成23年 7月	財務省国際局へ出向	令和元年 8月	長崎支店長

1. はじめに

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大が、世界経済に甚大な影響を及ぼしたことで、歴史に刻まれる年となりました。長崎県経済も大きな影響を受けましたが、本稿では、海外の経済情勢や日本経済の動向を踏まえて、今年の長崎県経済を展望するとともに、コロナ後を見据えた長崎県の地域創生についても思うところを述べさせていただきます。

2. 海外の経済情勢

昨年、海外経済は世界大恐慌以来の落ち込みになったとみられます(図表1)。

主要国の多くは、実質GDPが年前半に大きく落ち込んだ後、7～9月から持ち直しましたが、そのペースは感染症の状況により不均一となりました(図表2)。

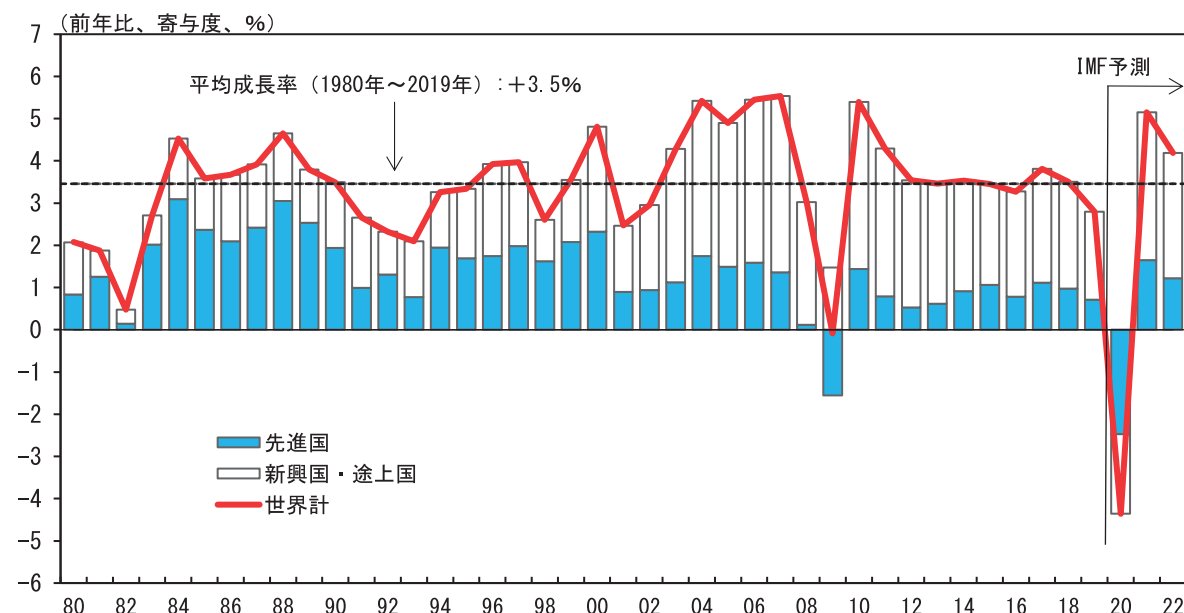
国・地域毎にみると、中国では春先以降、感染者数が低水準で推移し、経済活動がいち早く再開しました。インフラ投資などのマクロ経済政策の効果もあって、GDPは4～6月からプラス成長が続き、その水準も7～9月には感染症拡大前を上回りました。相対的に回復が遅れていた宿泊や飲食業の売上も、年央には前年比マイナス幅が大きく縮小しました。欧米諸国では、春先に個人消費が大きく落ち込んだ後、家計への所得支援策などもあって、財中心に持ち直しました。もともと、年末にかけた感染者数の急増を受けて、公衆衛生上の措置が再び強化され、サービス消費

などへの影響が懸念される状況となっています。中国以外の新興国では、国により区々ですが、インドなど感染者数が大きく増加した国では、人出が抑制された状態が続き、サービスを中心に消費の改善ペースも緩やかなものとなりました。もっと

も、こうした国でも、製造業の業況感や生産は、多くの先で改善方向の動きとなりました。

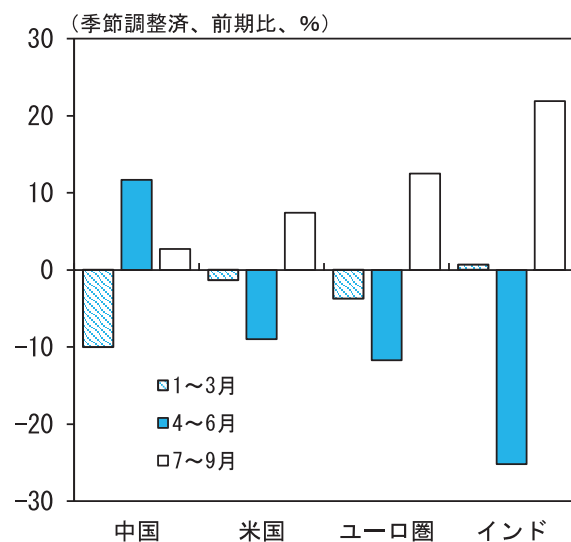
感染症の影響は業種毎に異なりますが、世界全体でも、製造業は相対的に堅調な推移となりました。昨年の世界GDPはリーマンショック時

図表 1：世界経済の見通し



(出所) IMF
(注) 2020年10月時点

図表 2：主要国・地域の実質GDP



(出所) OECD

図表 3：世界貿易量と世界GDP



(出所) オランダ経済政策分析局、IMF等
(注) 1. 世界貿易量は、世界実質輸入。
2020/3Qは、2020/7~8月の2019/7~9月対比。
2. 世界実質GDPは、IMF公表のGDPウエイトを用いて日本銀行スタッフが算出。

を上回る落ち込みでしたが、世界貿易量(図表3)については、減少幅が相対的に小さく、持ち直しも早いものとなりました。

先行きの海外経済は、感染症の影響が徐々に和らいでいくも、積極的なマクロ経済政策にも支えられて、改善を続けるとみています。ただし、感染症への警戒感が残るなかでは、そのペースは緩やかなものにとどまり、また、感染症の状況によって左右される状況が続くと考えられます。

3. 日本経済の動向

昨年、日本経済は、緊急事態宣言が全国に発出された4～6月に、前期比で年率▲29.2%と戦後最大の落ち込みを記録しました。その後は、感染症の影響が徐々に和らいでいくも、緩やかな改善を続けました。

需要項目別にみると、まず、輸出は、前述の海外経済の動きを反映して大きく落ち込んだ後、特に自動車を中心に増加し、わが国経済の持ち直しを牽引しました。

個人消費については、財消費は4～6月の落ち込みが小さく、7～9月は感染拡大前の水準を上回るなど、堅調に推移しました。一方、飲食や宿泊といったサービス消費は、4～6月の落ち込みが大きく、その後の持ち直しの遅れも目立ちました。ちなみに、サービス消費の慎重さは、感染症への警戒感から、特に高齢者で目立っているのが特徴です(図表4)。高齢世帯の消費は個人消費の40%近くを占めているため、その動向は消費全体に影響します。

設備投資は、企業収益の悪化や先行きの不

透明感などを背景に、7～9月もGDPベースで前期比▲2.4%となり、減少傾向となりました。短観でも、これまでインバウンド需要の高まりなどを背景に、特に設備投資を大きく増やしてきた宿泊・飲食が、投資額を大きく減少させる計画となっています。

先行きのわが国経済は、経済活動が再開し、感染症の影響が徐々に和らいでいくも、緩やかな改善基調を辿るとみています。また、世界的に感染症の影響が収束していけば、海外経済が着実な成長経路に復していくも、わが国経済もさらに改善を続けると予想しています。もともと、世界的に感染拡大が収まっておらず、わが国でも足もと再び感染者数が増加しています。感染症の帰趨やそれが内外経済に及ぼす影響については、不透明感が強く、今後の情勢をしっかりと点検していく必要があります。

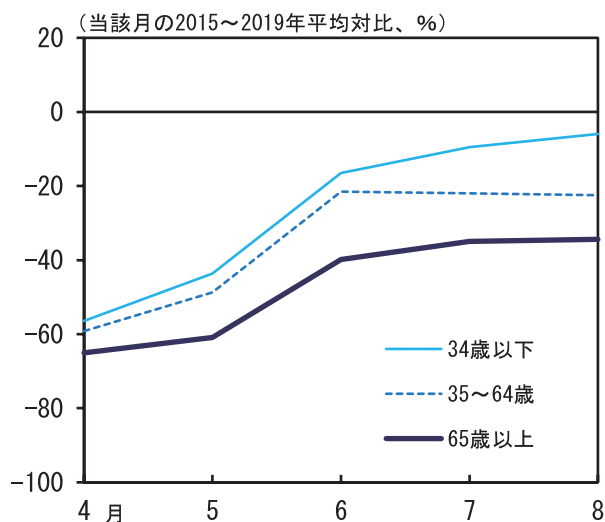
4. 長崎県経済の動向

(2020年の動向)

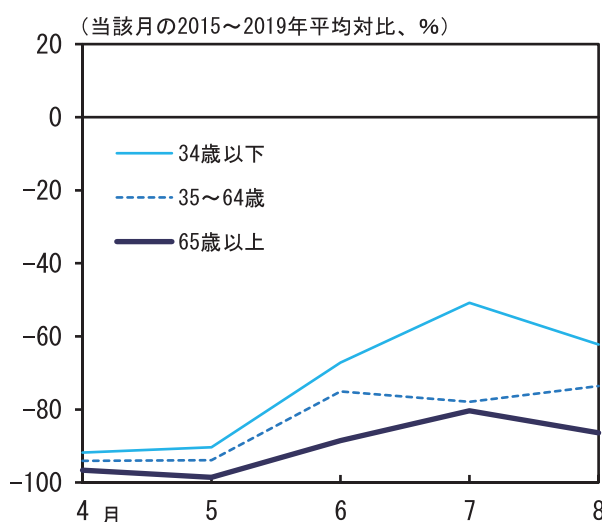
長崎県経済も、全国と同様、4～6月に、国内外からの観光客の蒸発、外出・営業自粛による消費支出の急減、製造業のサプライチェーンの世界的混乱等が重なるなかで大きく落ち込み、企業マインドも急速に悪化しました(図表5)。7～9月以降は、経済活動再開の動きが拡がり、感染症の影響が徐々に和らぐも、全体として徐々に持ち直しましたが、年末時点でも経済活動の水準は感染拡大前を下回りました。

昨年の当県の景気展開の特徴点としては、まず、成長率がこれ程の落ち込みとなるなかでも、

図表4：年齢別の消費動向（左：外食、右：旅行）



(出所) 総務省
 (注) 1. 二人以上の世帯ベース（世帯主の年齢階級別）。
 2. 学校給食を除く。

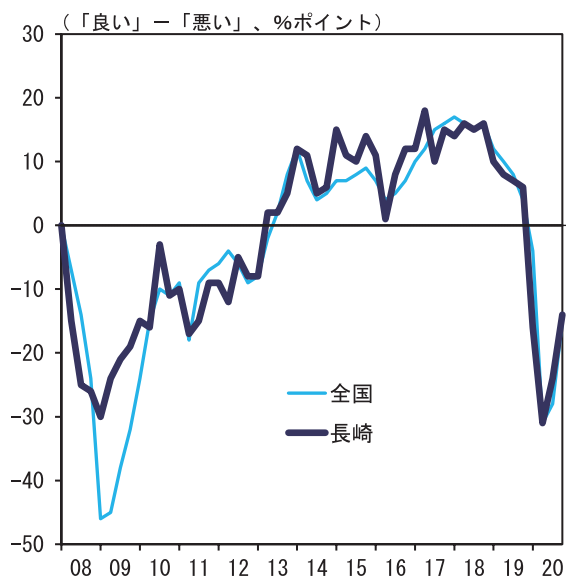


(出所) 総務省
 (注) 1. 二人以上の世帯ベース（世帯主の年齢階級別）。
 2. 宿泊料とパック旅行費の合計。

倒産や失業等が大きく増えることなく、景気の底割れや社会の混乱が回避されたことです。これは、事業継続と雇用維持に向けた経営者の方々のご努力と、これらを支える大規模な財政・金融政策、金融機関による企業支援の拡大、の成果だと思っています。

二つ目は、4～6月の落ち込みの後、景気の地合いの改善が年末まで途切れなかったことです。夏場と12月に陽性者数が県内でも再び増加しましたが、感染症に関する情報や知見の蓄積が進むなか、人の動きや経済活動の下振れは全体では大きなものになりませんでした。GoToキャンペーン事業や自治体の宿泊助成等の施策も、特に観光関連の比率が高い当県では、需要の下支えに大きく貢献しました。

図表5：短観業況判断D. I.



(出所) 日本銀行
 (注) 直近は2020年12月

三つ目は、とは言え、需要の改善は業種・業態毎にまだ模様となったことです。これも全国と同様、いわゆる巣籠り効果もあって財消費は総じて堅調だった一方、感染への警戒感から対面型サービス消費は振れが大きく、改善もゆっくりしたものとなりました。製造業では、自動車や半導体関連に比べ、資本財の受注は設備投資の抑制から弱い動きとなりました。

(今年の長崎県経済の見通し)

コロナ禍のなかで先行きの不透明感は強い状態ですが、前述の海外経済や日本経済の動向のもとで、長崎県経済は基調としては緩やかな改善を続けるとみています。

感染の波の影響や業種・業態毎のバラツキはありながらも、人々の不安が少しずつ和らぎ、感染症による経済への影響は徐々に収束に向かう、という大きな流れは続くと考えています。ワクチン開発も世界中で進められ、その普及が視野に入ってきています。

もちろん、最大のリスク要因は感染症の帰趨です。長崎県の内外で感染症の流行が今後どのような展開をたどるか、ワクチンや治療薬の開発・普及がどのような時間軸で進むかといった点は不透明感が非常に強く、これら次第で今年の長崎県経済には上下双方向の振幅が生じ得ます。

また、コロナ禍が続くなかで、将来の経済成長に対する企業や消費者の方々の見方(中長期的な成長期待)が今後どう変化するか、景気展開に影響を及ぼします。例えば、仮に、感染拡大の長期化により企業の存続や雇用への影響が予想以上に拡大し、結果として将来の成長期待も低下するような場合には、感染症の影響が収束に向かっても投資や消費意欲が高まりにくくなるおそれがあります。一方、情報通信技術の活用のほか、新たな環境に対応した投資や企業の事業転換などが進む場合には、逆に成長期待が高まり、それが足もとの投資や消費の増加につながる可能性もあります。

従って、政策対応としては、①財政・金融支援で景気的大幅な下振れを回避しながら、②将来

の成長分野における投資、事業参入、需要拡大等を促し、成長期待を引き上げることが併せて必要ですが、感染症の影響が収束に向かうにつれて、重心は徐々に後者に移っていくと考えるのが自然です。なお、わが国を含む多くの先進国が重視している、コロナ後に向けた2大成長分野は、「デジタル」と「グリーン(環境)」ですが、新しい環境に対応した成長分野はこれらに限りません。企業経営者の方々が、様々な成長分野の可能性を見極め、果敢に行動する動きが今年はさらに広がるでしょう。こうした動きをサポートする金融機関の役割も引き続き大きいと言えます。

5. コロナ後を見据えた地域創生

地域経済の中長期的な成長期待を高めることは、長崎県でも取り組みが進む地域創生の目的とも合致します。

コロナ禍により、デジタル化の加速、人や企業の地方回帰など、地域経済の活性化に追い風となる動きが進むなか、多くの地域がコロナ禍で傷んだ経済の再生に向け、取り組みを加速させています。長崎県にとっても、ここから数年間が地域創生を思い切って前に進めるチャンスであり、正念場です。

観光立県・長崎県にとって、コロナ後を見据えた観光振興策の重要性は言うまでもありませんが、以下では、それ以外にも当県の地域創生において大切だと考えている観点をいくつか申し上げます。

新年から堅い話もなんですが、経済成長は、労働投入量×労働生産性が上がることで実現さ

れます。人口減少、特に若年層の県外流出超過が続くことは、労働投入量の減少に直結するとともに、出生者数の減少を通じて将来の労働投入減少を加速させます。そして、人口の県外流入の動きは、その地域での産業集積の進展度(=仕事の多寡)と高い相関があります^(注1)。従って、経済を活性化して成長を目指すための一丁目一番地は、新しい仕事を増やすこと、より正確に言えば、できるだけ賃金の高い(=労働生産性の高い)仕事を増やすこと、です。

方法のひとつは企業誘致ですが^(注2)、この分野では長崎県に引き続き追い風が吹いています。近年、長崎県にはIT系企業等の進出が続いていますが、進出企業にとって長崎の魅力のひとつは、全国的な人手不足の中で人材確保が比較的やりやすいことです。コロナ禍でも、全国の労働需給は歴史的にみればまだまだタイトであり、この点での長崎県の優位性は変わっていません。また、昨年にグローバルなサプライチェーンの大混乱を経験した企業が、国内のサプライチェーンを拡充する動きが見られることも、企業誘致には朗報です。

ここで企業誘致の加速に向けた提案です。長崎県内の大学・高校が卒業生の連絡先を把握し、彼らに県内の中途求人情報を提供する枠組みを創ってはどうか。進出企業が長崎県内で大きくなるためには、一定のスキルを持った中途人材の採用が必要ですが、県内では首都圏水準の賃金を提示しても、こうした人材の確保が難しい状況が生じています。他県や世界に散っている卒業生達に求人情報を提供できれば、人材確保の助けになりますし、長崎県がこうし

た枠組みを有していることは、新たな企業誘致の際の有力な売りにもなります。将来的には、求人情報提供のネットワークを、インドや東南アジアなど海外の学校やその卒業生等に拡げてもよいと思います。こうした枠組みは、地元企業の人材確保の観点からも有益でしょう。

このほかにも、長崎県では、若い方々中心に新規事業の創出に取り組み、これを金融機関・大学・行政等が後押しする動きが一段と広がっていることに勇気づけられます。大都市圏には、地域課題の解決を新規事業につなげることに熱心な企業が多いため、地域を超えた連携をさらに拡げ、取り組みを加速させるべきでしょう。長崎市エリアでは、昨年11月に長崎サミットが開催され、オープンイノベーションについて議論されましたが^(注3)、その後、県外の大企業の方々からご協力の申し出を多数いただき、潜在的な連携範囲の広さに改めて驚きました。また、新規事業の創出は、最終的には自らリスクをとって挑戦する人材の存在が欠かせません。こうしたリスクテイク者達の挑戦を歓迎し、新しい挑戦の輪がどんどん広がるよう、地域の雰囲気づくりも大切でしょう。

長崎県が、観光に訪れたい場所であるとともに、県内外の人達が働きたい(=住みたい)場所、また、リスクテイク者達の挑戦が歓迎されるクールな場所としても選ばれ、多くの人が集まるよう、前述のような取り組みを前に進めるとともに、そうした新しい動きを積極的に県外に情報発信する、といったことにも力を入れていければと思います。新幹線開通による利便性向上、スタジアム建設等に伴う賑わいの増加などと併せて発信することで、長崎ブランドの力が今後一段と高まることを

願ってやみません。

(結び)

私自身は、長崎を知れば知るほど、その魅力と潜在力に魅せられています。本年も、金融面から地域経済に貢献するとともに、地域創生の様々な取り組みにもさらに深く関与していきたいと考えています。

コロナ禍の霧が一日も早く晴れるとともに、今年が皆様にとって実り多き1年となりますことを心より祈念申し上げて、年頭のご挨拶とさせていただきます。

(注1) 詳細は「長崎県の人口動態に関する一考察」
(2019年12月、日本銀行長崎支店)。

(注2) 一人当たりGDPの世界上位国をみると、ルクセンブルグ、スイス、アイルランドなど、域外企業の進出や投資を戦略的に域内に引き入れて成長してきた国が並んでいます。国と地方では振興策が異なる面はありますが、地域創生のあり方を考えるうえで参考になると考えられます。

(注3) 2020年11月4日にホテルニュー長崎にて開催。
動画は <https://www.youtube.com/watch?v=YOLklNmNRG4>。